

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第60期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 那須 七信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	(03)5281 - 8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	(03)5281 - 8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	27,447,431	30,763,515	30,546,013	29,759,804	27,467,615
経常利益 (千円)	2,966,360	2,723,950	2,453,538	2,507,997	2,437,269
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,888,302	1,953,099	1,718,212	1,674,826	1,831,163
包括利益 (千円)	1,367,353	2,302,039	1,200,750	1,416,667	1,942,015
純資産額 (千円)	25,308,126	27,227,053	28,021,185	29,078,674	30,550,899
総資産額 (千円)	35,699,464	38,452,438	38,352,655	38,626,372	39,965,174
1株当たり純資産額 (円)	8,290.64	8,959.97	9,271.12	9,651.18	10,154.02
1株当たり当期純利益 (円)	659.35	682.02	600.04	584.91	639.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	66.7	69.2	71.5	72.7
自己資本利益率 (%)	8.2	7.9	6.6	6.2	6.5
株価収益率 (倍)	6	7	6	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,159,963	1,762,558	2,417,193	2,581,577	2,677,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,595	899,759	895,143	1,162,031	505,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064,129	82,350	892,254	443,998	612,276
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,460,574	5,419,262	5,980,254	6,939,532	8,507,563
従業員数 (名)	633	621	630	629	645
(ほか、臨時従業員平均人数)	(7)	(9)	(11)	(15)	(11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。第56期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (千円)	19,769,411	21,501,000	21,569,745	21,090,206	19,513,019
経常利益 (千円)	2,674,904	2,753,234	2,375,623	2,331,134	2,322,940
当期純利益 (千円)	1,709,110	2,026,793	1,653,807	1,584,185	1,851,682
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	2,867,500	2,867,500	2,867,500	2,867,500	2,867,500
純資産額 (千円)	22,110,847	23,796,777	25,013,666	26,198,789	27,582,322
総資産額 (千円)	30,484,606	32,289,170	33,407,345	33,835,299	35,348,374
1株当たり純資産額 (円)	7,720.87	8,310.33	8,735.56	9,149.80	9,633.44
1株当たり配当額 (円)	125.00	125.00	125.00	150.00	150.00
(内 1株当たり中間配当額)	(50.00)	(50.00)	(62.50)	(62.50)	(75.00)
1株当たり当期純利益 (円)	596.78	707.76	577.55	553.26	646.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	73.7	74.9	77.4	78.0
自己資本利益率 (%)	8.0	8.8	6.8	6.2	6.9
株価収益率 (倍)	7	7	7	6	9
配当性向 (%)	20.9	17.7	21.6	27.1	23.2
従業員数 (名)	255	252	264	277	289
(ほか、臨時従業員平均人数)	(3)	(5)	(7)	(11)	(7)
株主総利回り (%)	125.4	142.0	123.3	113.3	186.5
(比較指標：TOPIX(東証株価指数)) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	456	4,995(423)	4,720	4,895	6,770
最低株価 (円)	296	4,030(359)	3,265	3,220	3,160

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 2017年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で併合を行っております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当額)及び 1株当たり当期純利益を算定しております。

4 2017年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で併合を行っているため、第57期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	沿革
1961年 4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
1962年 4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
1964年 2月	伊丹企業株式会社設立
1965年 6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社（18リットル缶の製造販売）を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
1968年 9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、S オープンドラム缶営業権譲受け
1969年 4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
1984年 5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
1986年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
1987年 9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
1988年 6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
1989年 6月	浮棧橋（商品名、ジェティー）の製造開始
1990年 7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
1991年 5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
1992年 3月	耐内圧パール缶（代替フロン容器）の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
1993年 8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
1995年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
1996年 6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
1997年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
1998年 4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
1999年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
2000年 4月	ガスシリンダー部門を分社化（川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始）
2001年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
11月	ジェティー（浮棧橋事業）を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
2002年 1月	水島工場環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
2003年 1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
7月	J F E コンテナ株式会社に商号変更
2004年 1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
2005年 1月	J F E ガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼J F E 機器株式会社に分割
12月	J F E ガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併
2006年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
2007年 1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、J F E 製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
3月	J F E 製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転

年月	沿革
2008年 4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器（上海）有限公司・杰富意金属容器（浙江）有限公司に商号変更
6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器（浙江）有限公司が操業開始
2009年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転
2010年 4月	杰富意金属容器（江蘇）有限公司を中国江蘇省に設立
2011年10月	杰富意金属容器（江蘇）有限公司が操業開始
2012年 4月	会社分割により J F E 製缶株式会社（会社分割前）は J 缶管財株式会社に商号変更し、J F E 製缶株式会社（会社分割後）を設立。また、株式移転により J F E 製缶株式会社と太陽製罐株式会社の共同持株会社である J N M ホールディングス株式会社を設立
10月	本社を東京都千代田区岩本町より東京都千代田区神田猿樂町に移転（現所在地）
2013年 4月	J 缶管財株式会社を当社に吸収合併
4月	J N M ホールディングス株式会社、J F E 製缶株式会社、太陽製罐株式会社の合併により新生製缶株式会社が発足
6月	杰富意金属容器（重慶）有限公司を中国重慶市に設立
7月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	杰富意金属容器（浙江）有限公司が新設第二ラインの操業開始
2014年 8月	JFE CONTAINER (THAILAND) CO.,LTD. をタイ国ラヨン県に設立
2015年 6月	JFE CONTAINER (THAILAND) CO.,LTD. が操業開始
12月	杰富意金属容器（重慶）有限公司が操業開始
2017年12月	JFE CONTAINER (THAILAND) CO.,LTD. を解散

### 3【事業の内容】

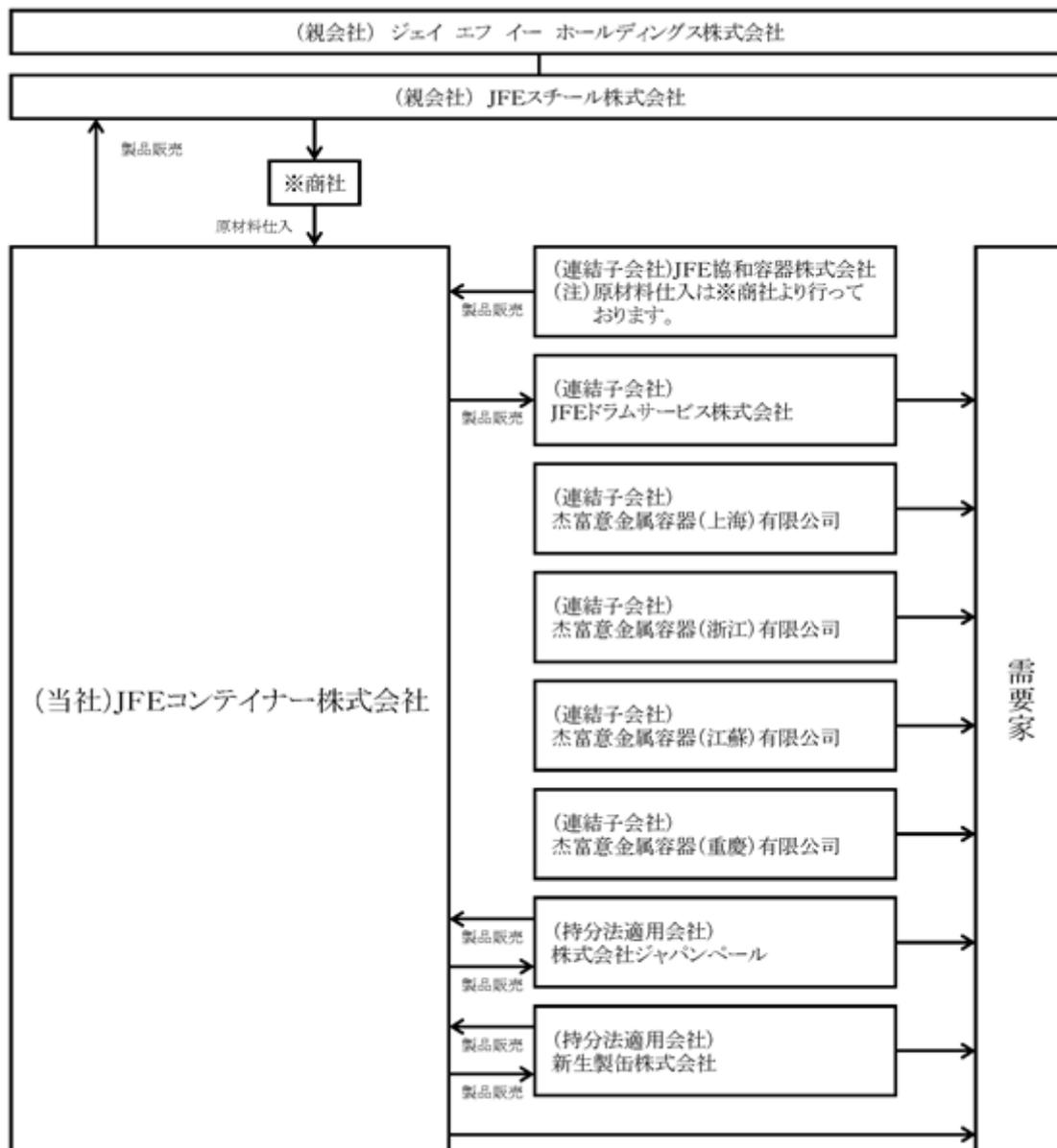
当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社 6 社並びに関連会社 2 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

会社名	セグメント名称	主な事業の内容	当社との関係
当社	ドラム缶・高圧ガス容器	各種容器類（ドラム缶・高圧ガス容器等）の製造・販売	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社		鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社		製鉄業	親会社
J F E 協和容器株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の販売	連結子会社
杰富意金属容器（上海）有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社（中国）
杰富意金属容器（浙江）有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社（中国）
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社（中国）
杰富意金属容器（重慶）有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社（中国）
株式会社ジャパンパール	全社	各種容器類（パール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
新生製缶株式会社	全社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社(注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行う子会社の株 式所有による支配 管理等	-	59.6 (59.6)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール株式会 社(注)2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	-	54.2 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍7名 事業上の関係 原材料を取扱い商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社) JFE協和容器株式会 社(注)3	新潟市東区	40	各種容器類(ドラ ム缶等)の製造・ 販売	100.0	-	役員の兼務等 兼任3名、転籍2名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸、資金の借入
JFEドラムサービ ス株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ドラ ム缶等)の販売	100.0	-	役員の兼務等 兼任1名 事業上の関係 資金の借入
杰富意金属容器(上 海)有限公司(注)3	中華人民共和 国上海市	1,262	各種容器類(ドラ ム缶等)の製造・ 販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係
杰富意金属容器(浙 江)有限公司(注)3,4	中華人民共和 国浙江省平湖市	2,291	各種容器類(ドラ ム缶等)の製造・ 販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係 債務保証
杰富意金属容器(江 蘇)有限公司(注)3	中華人民共和 国江蘇省揚州市	882	各種容器類(ドラ ム缶等)の製造・ 販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係
杰富意金属容器(重 慶)有限公司(注)3	中華人民共和 国重慶市	2,016	各種容器類(ドラ ム缶等)の製造・ 販売	75.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係 債務保証
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンベ ール	大阪市西区	300	各種容器類(ペー ル缶等)の製造・ 販売	30.0	-	役員の兼務等 兼任1名、 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
新生製缶株式会社	大阪市大正区	100	各種容器類(18 リットル缶等)の 製造・販売	34.0	-	役員の兼務等 兼任2名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 杰富意金属容器(浙江)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	2,907,107千円
(2) 経常利益	52,478千円
(3) 当期純利益	59,010千円
(4) 純資産額	2,694,884千円
(5) 総資産額	3,263,582千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	626 (11)
高压ガス容器	19 (0)
合計	645 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
289 (7)	43.2	17.4	6,838

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	270 (7)
高压ガス容器	19 (0)
合計	289 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営ビジョン

常に時代に先んじ、世界最高の技術をもって顧客の夢を実現し、持続可能な社会の実現に資する革新的技術・製造プロセスならびに新商品の開発を通じて、安全・健康で豊かな社会づくりに貢献する「産業容器の開拓者」で、会社と社員がともに自由闊達にして活気あふれる「業界のリーディングカンパニー」であり続けます。

#### (2) 第7次中期経営計画策定について

当社グループは上記経営ビジョンを踏まえ、**10年後のありたい姿**を設定し、その実現のためのファーストステップとして2024年度までの**第7次中期経営計画**を策定いたしました。

中期計画策定にあたりましては、10年後のありたい姿実現のための**経営課題（戦略目標）**を掲げ、各経営課題について**現在の環境を認識**した上で必要なアクションを考え、**対処すべき個別課題・目標**を設定いたしました。

#### ～10年後のありたい姿～

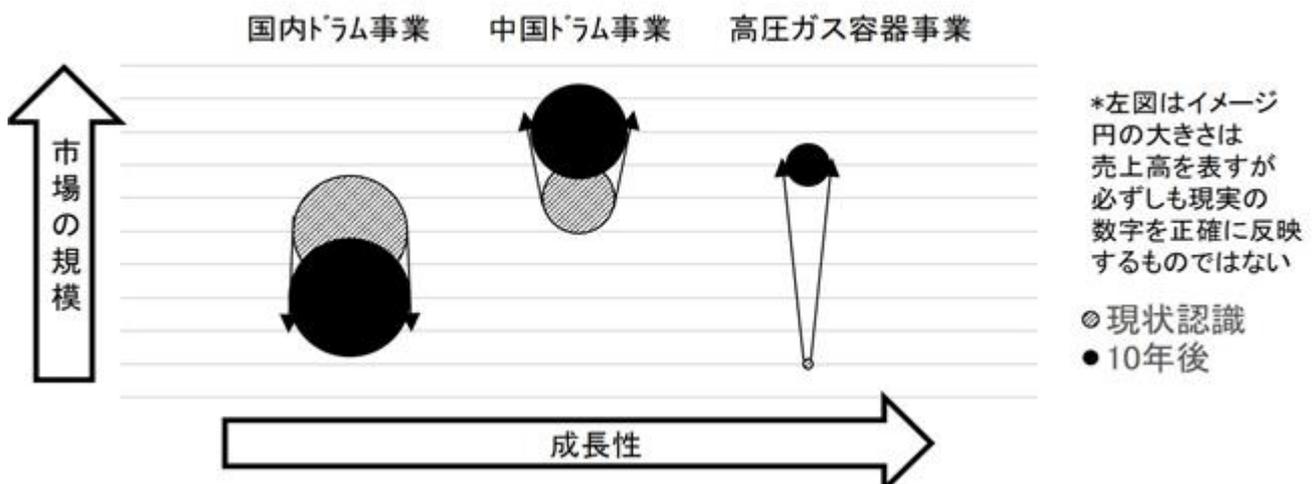
**国内ドラム事業**：需要の漸減を想定しますが、最新鋭工場建設等による革新的な生産性向上、品質向上で競争力を強化し、これまで以上の収益力を確保します。

**中国ドラム事業**：華東地区の事業基盤の再構築により強化された競争力を活かし、成長が見込まれる市場のニーズに対応して安定した収益力を維持します。

**高圧ガス容器事業**：拡大する水素関連需要を着実に捉え、相応のシェア確保による販売量の拡充で収益力の向上を図ります。

上記を通じてカーボンニュートラルを指向し、持続可能な社会実現に貢献する業界のリーディングカンパニーであり続けます。

**連結経常利益30億円超を安定的に上げられる会社を目指します**



## ～第7次中期経営計画の「骨子」～

**国内ドラム事業**

コロナ後の需要回復を睨み、第6次中期経営計画で採択した基盤整備のための設備投資の着実な実行と、大規模IT投資（“DX”推進・・・**2023年度内に稼働予定**）で、従来達成できなかったレベルの操業の安定化や品質・生産性の向上を実現すると同時に老朽化の著しい川崎工場を皮切りに（**2023年度内に着工予定**）大規模なりフレッシュ工事を実施し、競争力の一層の強化を図ります。

**中国ドラム事業**

競合他社が多く過当競争が常態化している華東地区事業の選択と集中による再構築で競争力を強化し、今後とも成長が見込まれる需要を捉え数量増（5百万缶超え）とコストダウン効果により一層の収益力向上を目指します。

**第6次中期経営計画で掲げた日中合算：1,000万缶超販売目標に再チャレンジ！****高圧ガス容器事業**

蓄圧器用水素容器については、高品質と幅広い品揃えで様々な水素ステーションの多様なニーズに応えることができる当社の強みを活かして売上拡大を図ると共に、小型複合容器については従来の在宅医療用酸素容器に加え水素燃料電池ドローン向け等、マイクロモビリティ用途にも積極的な需要開拓、拡販活動を展開し、事業規模の拡大を行い、事業全体の経常利益の早期黒字化を目指します。

**2024年度連結目標 売上高：300億円 経常利益：27億円**

## ～第7次中期経営計画の「詳細」～

以下に、第7次中期経営計画の内容として10年後のありたい姿実現のための、**経営課題(戦略目標)**を掲げ、各経営課題について **環境認識及び対処すべき個別課題・目標**について詳細を記述し、併せて **数値目標と 配当方針**を示します。

**経営課題(戦略目標)**

- A. 持続可能な社会の実現への貢献～脱炭素・水素社会実現を目指して
- B. 変動する経営環境の中での収益性の確保と持続的成長
- C. 従業員が前向きに明るく働ける環境作り

**環境認識と対処すべき課題・目標****A. 持続可能な社会の実現への貢献～脱炭素・水素社会実現を目指して****a. ドラム缶の製造工場の炭素排出量削減**

工場リフレッシュや設備老朽更新に併せた省エネ技術の導入及び生産性向上によりエネルギー消費量を徹底的に削減すると共に、クリーンエネルギーの導入にも積極的に取り組み、炭素排出量の極小化に努めて参ります。

**b. 蓄圧器用水素容器の供給拡大**

水素ステーションの多様なニーズに応えた製品を供給してステーション建設を促進し、燃料電池車（FCV）の早期の普及を図ることにより水素社会実現に貢献いたします。

**目標：当社容器供給ステーション数（累計） 2024年：67箇所 2030年：344箇所**

**c. 水素燃料電池用複合容器の供給拡大**

従来のバッテリーに比べて飛躍的に軽くて長持ちする水素燃料電池の特性を活かし、新たな用途を開拓して水素社会実現に貢献いたします。

**B. 変動する経営環境の中での収益性の確保と持続的成長****環境認識****a. 国内ドラム事業**

安定的に利益を上げ続けてきた当社の主要事業ですが、需要規模は中長期的には石油・化学業界の設備統廃合・海外移管等により漸減するものと想定しています。一方、ドラム缶に対する品質要求は化学製品の多様化、機能化学品への高度化、医農薬・食品分野等へのシフト等により今後一層の多様化・高度化が進展するものと見込みます。

**b. 中国ドラム事業**

需要規模は日本と比較して非常に大きく、中長期的にも成長が期待できる一方、競争者の能力増強で過当競争に陥りやすい構造と認識しています。産業構造の変化、ニーズの高度化や環境規制の強化等の変化も予想されます。

**c. 高圧ガス容器事業**

現時点では市場規模の小さな事業ですが、現在当社が取り組んでいるいずれの分野についても今後の成長性は高いと期待しています。

在宅医療用酸素容器は、コロナ禍の終息と高齢化進展に伴い需要拡大が見込まれ、蓄圧器用水素容器は、脱炭素・水素社会実現が今後益々求められると考えられることから市場の成長が予想され、水素燃料電池ドローン向け容器等も、燃料電池の優れた特性を活かして今後新たな需要の創造が期待できると考えています。

対処すべき個別課題・目標

#### a. 国内ドラム事業

需要漸減の環境下で競争力を強化するために、まずは老朽化の著しい川崎工場をリフレッシュし最新鋭化を図ります。

他工場、本社も含めてDXを推進するために大規模IT投資を実施し、従来達成できなかったレベルの品質、生産性を実現すると共に操業の安定化を目指します。

ドラム缶に対する品質要求の多様化・高度化に即応した新商品開発と成長分野の開拓強化により新たな需要を捕捉します。

#### b. 中国ドラム事業

競合他社が多く過当競争が常態化している華東地区事業の選択と集中による再構築で競争力を強化し、引き続き成長が見込まれる需要を確実に捉え販売量拡充とコストダウン効果により一層の収益向上を目指します。

高度化するニーズを積極的に取り込んで高付加価値製品へのシフトを推進し、日本で培った高度な品質管理、商品技術を中国のニーズに適合させて顧客の信頼を獲得します。

他の地域・国での事業展開も検討します。

#### c. 高圧ガス容器事業

在宅医療用酸素容器：コロナ禍からの回復や在宅医療の拡大を着実に捉え、サプライソースの多様化等によりコストダウンも推進して収益を改善します。

蓄圧器用水素容器：幅広い品揃えで様々な水素ステーションの多様なニーズに応えることができる当社の強みを活かして売上を拡大します。

水素燃料電池ドローン向け容器等：水素燃料電池の優れた特性を活かして、新たなニーズを捉えて積極的な顧客開拓、拡販活動を展開します。

以上により高圧ガス容器事業の経常利益の早期黒字化を目指します。

### C. 従業員が前向きに明るく働ける環境作り

環境認識

働き方改革が叫ばれ、働く人々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自ら選択できることが求められています。こうした中で、当社グループも企業として、これらの課題に向き合っていくことは勿論、こうした価値観を尊重していくことが企業としての成長にも繋がっていくと認識しております。

対処すべき個別課題・目標

当社は、従来から女性、外国人の積極的採用を進めており、女性活躍、外国人活躍の機会を拡大するためのサポートも充実させて参りました。また、中国においては管理職や経営層を含め現地人材の積極的登用を推進しております。更に社員が持てる力を最大限発揮できるよう人材育成に向けた取り組みとして研修プログラムの充実等も図って参りました。

今後も引き続きこれら施策の一層の充実を図っていくと同時に、ワークライフバランスにも配慮し、キャリアや年齢、性別を問わず前向きに明るく働ける職場作りと自由闊達にして活気あふれる職場風土の醸成を目指して参ります。

### 業績目標

	2020年度実績	第7次中期経営計画 (2024年度目標)	10年後のありたい姿 (2030年度目標)
ドラム缶 販売数量	8,816千缶	10,000千缶	-
売上高	274億円	300億円	-
経常利益	24.3億円	27.0億円	30億円超

### 配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元的重要性と成長戦略実行のための内部留保の確保とを総合的に判断して安定的に配当を実施していく方針であります。配当額の算定に当たっては配当性向30%程度を参考にいたします。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

尚、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

	リスク	対策
ドラム事業国内	主要需要家である化学・石油業界の動向変化による需要減少とそれに伴う競争激化	先進技術を取り入れた抜本的な生産設備のリフレッシュによる生産性向上、操業安定化や品質・デリバリーにおける更なる信頼性向上等非価格競争力の強化
	化学製品の多様化、機能化学品への高度化、医農薬・食品分野等へのシフト等の需要の変化	ニーズの変化に即応した新商品開発と成長分野の補足と開拓の強化
	市況変動等による原材料価格特に鋼材等の価格高騰	お客様のご理解をいただいた上での販売価格への反映
ドラム事業中国	産業構造の変化、ニーズの高度化によるドラム缶に求められる機能の変化	ニーズの高度化に対応した新商品開発と投入
	環境規制の強化及び環境意識の高まりによる需要の変化	公害防止設備の導入 環境に優しい新製品の開発、投入
	体制・法律等の変更、紛争・災害その他のカントリーリスク	中国行政機関や開発区当局、日本領事館等を含む幅広い情報収集とそれに基づく迅速な対応策の実行
共通	労働災害の発生	完全無災害を目指した安全対策の徹底 計画的な安全対策投資の実施 労働災害発生及び発生可能性のフィードバックによる業務改善・安全意識徹底 安全専任部署の設置
	生産設備における事故の発生	自主保全活動による早期異常発見 計画的/合理的な老朽更新推進 設備運転状態監視ツールの導入 発生事例のフィードバックによる業務改善 専任部署設置
	疫病の流行	防疫、在宅勤務体制の整備 業務標準化推進(多能化推進)
	台風等の自然災害	工場建屋耐災害性改善推進(耐震、耐暴風等) 商品の工場間融通比率向上推進
	製品の欠陥	社内外監査による品質保証体制の繰返し検証 検査工程へのIT/AI技術導入 検査体制、生産技術、設備の改善 発生事例のフィードバックによる業務改善 法定基準を上回る社内安全基準
	販売先の経営破綻	信用情報収集と与信管理の徹底 担保等取得による債権の保全
	調達先の経営破綻、撤退等	調達先の分散、変更、信用情報収集
	資金調達	健全な財務体質(自己資本比率72.7%) 金融機関の融資枠確保
	不正、パワハラ、セクハラ等人権侵害	CSR委員会の設置 教育啓蒙活動の実施 グループ会社に対する監査

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績

##### a. ドラム事業の状況

##### 経営環境について

当連結会計年度における日本経済は、世界的なコロナ禍の影響で大幅に悪化した後、第一波の収束による緊急事態宣言の解除、政府の緊急経済対策やワクチンの早期普及への期待等から後半にかけて持ち直しました。ただ年度末にかけても感染者の増加が再燃しており、完全な終息には暫く時間が掛かるものと思われ、先行きに不透明感を残しています。これを受け当社の主要な需要家である化学・石油業界も、急激な減産に見舞われた後に回復に向かい、当社の事業分野である産業用容器業界の全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績は、12月以降には前年同月を若干上回る所まで回復しました。但し通年では前半の落込みが大きく12,824千缶（前期比5.4%減）となりました。（4 - 12月では前年同期比9.3%減）

一方当社が国内と並んで事業展開している中国においても、同様に後半は景気回復が見られましたが、当連結会計年度に計上されるのはロックダウンが実施されて落込みの最も激しかった時期を含んだ2020年1 - 12月となることもあり、事業環境は日本に比べても厳しいものとなっています。

またドラム缶の主要な材料となる鋼材の需給が第3四半期から逼迫して鋼材価格が中国、日本国内ともに大幅かつ急激に高騰しています。2021年4月以降もこの傾向は益々激しくなっており、これが大きなコストアップ要因となって収益を圧迫し始めています。

##### 売上数量及び売上高について

上述の事業環境の悪化を受けて、当社の売上数量は国内、中国とも大幅に落ち込み、2014年3月期以来の9百万缶割れとなる8,816千缶（前期比8.6%減）となり、売上高もこの販売数量減を主因に272億73百万円（同21億29百万円減、7.2%減）となりました。

##### 経常利益について

国内、中国ともに大幅な数量減を余儀なくされたことに加えて、後半には上述の鋼材価格高騰の影響も出始めており、後述の収益改善を行いました。経常利益は25億39百万円（前期比1億19百万円減、4.5%減）となりました。

##### b. 高圧ガス容器事業の状況

コロナ禍の影響、緊急事態宣言による外出自粛で在宅医療用酸素容器の需要が急減したこと等により、売上高は1億94百万円（前期比1億62百万円減、45.6%減）となり、経常損失は前連結会計年度から若干縮小はしましたが1億87百万円となりました。

##### c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当連結会計年度の当社の連結業績は売上高が274億67百万円（前期比22億92百万円減、7.7%減）、経常利益は24億37百万円（同70百万円減、2.8%減）となりました。

尚、物流合理化により不要となった資産の売却や保有株式の売却、従業員退職年金制度変更等の特別利益や中国浙江工場での固定資産減損損失があり、親会社株主に帰属する当期純利益は18億31百万円（同1億56百万円増、9.3%増）となりました。

浙江工場での固定資産減損損失は、競争力強化のための高付加価値品製造設備の投資に伴い、同工場の固定資産の一部を除却することによるものです。

##### 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローが26億77百万円の収入（前期比95百万円収入増）、投資キャッシュ・フローが5億5百万円の支出（同6億56百万円の支出減）、財務キャッシュ・フローが6億12百万円の支出（同1億68百万円支出増）となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて15億68百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の総資産は399億65百万円（前期末比13億38百万円増）、負債94億14百万円（同1億33百万円減）、純資産305億50百万円（同14億72百万円増）となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	26,977,390	92.3
高圧ガス容器	177,440	54.9
合計	27,154,830	91.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

## c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	27,273,030	92.8
高圧ガス容器	194,585	54.4
合計	27,467,615	92.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	3,861,172	13.0	3,459,652	12.6

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討は次のとおりであります。尚、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 経営成績

当社グループは2018～2020年度を対象として第6次中期経営計画を立案し、2020年度はその最終年度にあたります。

この中期計画と比較すると、当年度は世界的なコロナ禍により国内、中国共に大幅な需要減少となり、特に中期計画で数量増を期待していた中国については大幅な数量減と競争激化によるスプレッド縮小に見舞われ、厳しい経営環境となりました。

国内ドラム事業を中心に収益改善を行いました。連結経常利益は中期計画最終年度目標30億円に対して24億37百万円にとどまりました。

	2020年度実績	第6次中期経営計画 (2020年度)
ドラム缶販売数量	8,816千缶	11,000千缶
売上高	274億円	320億円
経常利益	24.3億円	30.0億円

	2018～2020年度 実績	第6次中期経営計画 (2018～2020年度)
設備投資(採択)・修繕費 研究開発費	中期経営計画通り	2015～2017年度実績比50%増

## a. ドラム事業の状況

国内については全国のドラム缶需要が後半回復に向かったとはいえ、年間でリーマンショック後の2009年3月期を下回る(全国200リットル新缶ドラム缶の販売実績2021年3月期12,824千缶、2009年3月期12,945千缶)という厳しい環境に対して、当社としては回復し始めた需要を的確に捉えていくことは勿論、従来から進めている品種構成改善や変動費削減、経費圧縮その他のコストダウン等のあらゆる企業努力を尽くして収益改善を図りましたが、大幅な数量減少による収益悪化は取り戻しきれず、経常利益は中期目標を下回る結果となりました。

尚、第3四半期から始まった需給逼迫による鋼材価格の大幅かつ急激な高騰は、2021年4月以降も継続し益々激しくなっており、大きなコストアップ要因となって収益を圧迫し始めております。これにつきましてはお客様のご理解を頂いて販売価格へ反映していくことが喫緊の課題と認識して、鋭意取り組んでおります。

中国については中期計画で想定していたように中長期的には需要拡大が期待できるという認識に変わりはありませんが、競合他社の能力増強が激しく過当競争状態にあり、更にコロナ禍による数量減と後半からの鋼材価格急騰が加わって経常利益は中期計画目標を大幅に下回る結果となりました。2022年3月期に向けては国内と同様に鋼材価格高騰分の販売価格への反映を進めるとともに、競争力強化のための高付加価値品製造設備の投資を進めております。

## b. 高圧ガス容器事業の状況

中期計画では高圧ガス容器事業全体の経常利益について当連結会計年度の経常利益黒字化を目指して参りましたが、コロナ禍による医療用酸素容器の需要急減を主因に赤字にとどまりました。しかし蓄圧器用水素容器について『高性能ワイド圧力レンジ型Type 2蓄圧器』に続いて2つ目の主力商品となる『大容量普及型Type 1蓄圧器』の販売が本格化したこともあり前連結会計年度と比較すると経常損失は若干縮小いたしました。

『大容量普及型Type 1蓄圧器』は圧力範囲の適正化及び長寿命を両立させた製品であり、従来の『高性能ワイド圧力レンジ型Type 2蓄圧器』に加えることで機能面で幅広い品揃えを実現いたしました。内容積についても多様な製品を準備しており、ステーション毎の個別のニーズに応えることで建設コストの低減にも寄与して、水素自動車の普及を図って行きたいと考えております。今後も新たな製品、新たな技術の開発に努め、お客様のニーズに一層応えて蓄圧器拡販と水素供給・活用の一層の拡大を進め、環境に優しい持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

複合容器については昨年12月、日本初の水素燃料電池ドローン用容器に対する経済産業大臣特認を取得して以降、水素ドローンをはじめとする水素燃料電池モビリティ用として多数の複合容器に関する引合いを頂戴しております。今後対応可能なモビリティを拡充し、水素の貯蔵、搬送のニーズに応えて、お客様と共に水素燃料電池のより幅広い活用を図り、水素社会実現に向けて貢献して参ります。

## 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は経常利益が前連結会計年度比70百万円減益の24億37百万円となりましたが、鋼材需給逼迫の影響を受けて当社の鋼材在庫も一時的に大幅に減少したこと等により営業キャッシュ・フローは前連結会計年度より95百万円増加し26億77百万円の収入となりました。

中国ドラム事業で環境対策の設備投資が集中した前連結会計年度に対し、当連結会計年度は固定資産や株式の売却もあり投資キャッシュ・フローは前連結会計年度を6億56百万円下回る5億5百万円の支出となり、中国の借入金返済や配当金等財務キャッシュ・フローの支出6億12百万円を差引いても現金及び現金同等物残高は15億68百万円の増加となりました。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は72.7%で安定した財務体質であり、これをコロナ禍をはじめ自然災害その他による業績悪化リスク、資金流失リスクの備えとするとともに第7次中期経営計画で計画している大規模な設備投資や人、技術に対する投資の財源として活かしていきたいと考えております。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの会計上の見積りに与える影響は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

運転資金及び設備投資につきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を基本としております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は121百万円であります。

セグメントごとの研究開発費につきましては、ドラム事業は78百万円、高圧ガス容器事業は43百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上投資を中心として総額651,343千円の投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、主にドラム缶において堺工場の溶接機更新、川崎工場の水切り乾燥炉更新等を実施しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ドラム缶	事務所	8,325	2,867		22,012	33,205	63( )
旧伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産等	90,320	0	100,543 (20)	0	190,863	( )
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶	ドラム缶製 造設備	134,336	346,867	392,896 (15)	16,066	890,167	59(3)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶	ドラム缶製 造設備	94,103	556,583	267,533 (34)	6,248	924,469	47(1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶及 び高圧ガス 容器	ドラム缶製 造設備	136,651	701,763	3,323,725 (31)	99,622	4,261,763	69(1)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶	ドラム缶製 造設備	205,544	425,123	2,081,742 (34)	23,320	2,735,731	43(2)
大阪支社 (大阪市西区)	ドラム缶	事務所	275			531	807	8( )

(注) 1 旧伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部を新生製缶株式会社に賃貸しております。

2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。

3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地:新潟市東区)306,454千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	2002年10月～ 2021年3月
本社 (東京都千代田区神田猿樂町)	事務所	64,142	2012年10月～ 2021年3月

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 協和容 器(株)	本社工場 (新潟市東 区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	135,164	170,951		10,754	316,871	52(4)

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意金属容 器(上海)有 限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	78,183	378,998	27,376 (22)	17,988	502,547	113( )
杰富意金属容 器(浙江)有 限公司	本社工場 (中華人民共 和国浙江省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	375,085	1,138,231	73,119 (30)	5,574	1,592,011	93( )
杰富意金属容 器(江蘇)有 限公司	本社工場 (中華人民共 和国江蘇省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	233,356	410,758	58,900 (26)	5,906	708,921	57( )
杰富意金属容 器(重慶)有 限公司	本社工場 (中華人民共 和国重慶市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	549,699	708,276	155,840 (34)	10,912	1,424,728	41( )

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。

3 杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用权残高であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
提出会社	全社	全社	システム	D X 推進	1,120,000	31,891	2020年4月	2023年12月	D X 推進目的であり、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	260,000		2020年12月	2022年5月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	160,000		2021年2月	2022年5月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	85,000		2021年6月	2022年5月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	老朽化	55,000		2022年1月	2022年3月	老朽更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	老朽化	48,000		2022年1月	2023年1月	老朽更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません
杰富意金属容器(浙江)有限公司	浙江工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	高付加価値化	114,000	35,196	2021年1月	2021年10月	高付加価値化推進を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

(注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日	25,807,500	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

(注) 2017年6月20日開催の第56期定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日付で10株を1株に株式併合を行っております。

## (5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	56	24	1	910	1,020	-
所有株式数(単元)	-	684	409	21,985	1,766	1	3,790	28,635	4,000
所有株式数の割合(%)	-	2.4	1.4	76.8	6.2	0.0	13.2	100.0	-

(注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が43単元(4,316株)が含まれております。

2 単元未満株式4,000株には自己名義の株式が16株含まれております。

3 自己株式4,316株は、「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

4 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	1,548	54.07
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	321	11.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	153	5.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	126	4.40
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	63	2.22
J F E コンテナ社員持株会	東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番15号	36	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25	0.89
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22	0.78
山口 淳一	大阪府大阪市西区	20	0.71
日新容器株式会社	大阪府大阪市福島区海老江1丁目13番15号	17	0.62
計	-	2,335	81.56

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

25千株

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,859,200	28,592	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,592	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株及び自己名義の株式が16株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式会 社	東京都千代田区神田猿楽町 1丁目5番15号	4,300	-	4,300	0.1
計		4,300	-	4,300	0.1

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	135	686
当期間における取得自己株式	10	55

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,316	-	4,326	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資へ投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月28日 取締役会決議	214,748	75.0
2021年6月25日 定時株主総会決議	214,738	75.0

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は1名であります。事業に精通した取締役が「取締役会」を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む「監査役会」が経営を監視し、その健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、2020年4月より執行役員制度を導入しております。

また環境変化に迅速に対応するため、執行役員、主要部門長等で構成される「経営会議」を適宜開催し代表取締役社長をリーダーとし、業務執行の重要事項を審議しております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、執行役員、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、代表取締役社長をリーダーに、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。そのため、コンプライアンスを具体的に実践していくため「J F E コンテナグループCSR委員会」を設置し、代表取締役社長をリーダーに、執行役員を構成員とし法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

機関ごとの構成員は下記の通りです。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	CSR委員会	開示委員会
代表取締役社長	那須 七信					
取締役	吉田 直人					
取締役	木原 幹人					
取締役	村上 伸二					
社外取締役	尾関 政達	○				
社外取締役	藤本 万太郎	○				
監査役	今井 賢一郎					
監査役	鈴木 秀成					
社外監査役	高橋 俊彦					
社外監査役	大神 行徳					
執行役員	三浦 浩行			○	○	○
執行役員	関口 勲			○	○	○
執行役員	堂北 秀和			○	○	○
執行役員	大木 健一			○	○	○



## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	那須 七信	1957年4月4日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2008年4月 J F E スチール株式会社大阪支社 大阪厚板・鋼管営業部長 2010年4月 同社大阪支社長 2011年4月 同社建材センター建材営業部長 2013年4月 同社常務執行役員 2016年4月 同社専務執行役員 2019年4月 当社常勤顧問 2019年6月 当社代表取締役社長 ( 現任 )	( 注 ) 2	267株
取締役	吉田 直人	1959年11月25日生	1983年4月 日本鋼管株式会社入社 2008年4月 J F E スチール株式会社マニラ事務 所長 2011年4月 同社プロジェクト営業部主任部員 2012年4月 同社厚板・形鋼輸出部長 2014年4月 当社大阪ドラム営業部長 ( 参与 ) 2015年6月 当社取締役 2020年4月 当社取締役常務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	573株
取締役	木原 幹人	1961年3月10日生	1984年4月 日本鋼管株式会社入社 2009年4月 J F E スチール株式会社東日本製 鉄所 ( 京浜地区 ) 冷延部長 2014年4月 同社東日本製鉄所 ( 千葉地区 ) 第 2 冷延部長 2015年4月 当社常務取締役付 ( 参与 ) 2015年6月 当社取締役 2020年4月 当社取締役常務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	573株
取締役	村上 伸二	1960年5月22日生	1984年4月 日本鋼管株式会社入社 2003年4月 J F E スチール株式会社経理部計 画室主任部員 2004年12月 当社企画部 2008年3月 当社企画部長 2015年4月 当社企画部長 ( 参与 ) 2019年6月 当社取締役 2020年4月 当社取締役執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	267株
取締役 ( 非常勤 )	尾関 政達	1957年10月28日生	1981年4月 日本銀行入行 2004年6月 同行鹿児島支店長 2007年3月 預金保険機構 ( 預金保険機構審議 役 ) 出向 2008年10月 日本銀行政策委員会室参事役 2010年7月 同システム情報局審議役兼決済機 構局審議役兼金融市場局審議役兼 業務局審議役 2011年5月 同福岡支店長 2013年5月 あおぞら銀行常務執行役員 2016年7月 同専務執行役員 2018年6月 G M O あおぞらネット銀行取締役 ( 社外 ) ( 現任 ) 2018年7月 明治安田生命保険相互会社顧問 2020年6月 当社取締役 ( 現任 )	( 注 ) 2	35株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (非常勤)	藤本 万太郎	1953年1月2日生	1975年4月 新日本理化株式会社入社 2003年6月 同社取締役 2004年6月 同社代表取締役社長 2016年6月 同社代表取締役 社長執行役員 2020年6月 同社代表取締役 会長執行役員 (現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)2	0株
監査役	今井 賢一郎	1960年1月24日生	1983年4月 日本鋼管株式会社入社 2006年11月 J F E スチール株式会社物流総括 部輸出入荷室長 2008年4月 当社総務部長兼内部監査室長 2012年6月 当社総務部長兼内部監査室長兼海 外事業推進部長 2013年4月 当社総務部長兼内部監査室長兼高 圧ガス容器事業部付 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)3	653株
監査役 (非常勤)	鈴木 秀成	1969年7月14日生	1993年4月 川崎製鉄株式会社入社 2010年4月 J F E スチール株式会社電磁鋼板 営業部電磁鋼板輸出室主任部員 2015年4月 同社薄板輸出部第3薄板輸出室長 2017年4月 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長 2019年4月 同社薄板輸出部第2薄板輸出室長 2021年4月 同社薄板輸出部長(現任) 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0株
監査役 (非常勤)	高橋 俊彦	1961年3月11日生	1983年4月 丸紅株式会社入社 2005年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第二 本部付外向 P.T.POSMI STEEL, INDONESIA社長 2010年4月 同社鋼材第一本部鋼材貿易部長 2014年4月 同社鋼材第二本部薄板貿易部長 2015年4月 同社執行役員鋼材第二部長 2019年4月 同社取締役兼常務執行役員(現 任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0株
監査役 (非常勤)	大神 行徳	1962年4月3日生	1987年4月 日本鋼管株式会社入社 1996年3月 同社退職 2002年4月 公認会計士登録 2003年2月 税理士登録 2009年7月 税理士法人レクス会計事務所代表 者社員(現任) レクスコンサルティング株式会社 取締役(現任) 2017年11月 レクス監査法人代表社員(現任) 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0株
計					2,368株

(注)1 取締役の尾関政達、藤本万太郎の2名は社外取締役、監査役の高橋俊彦、大神行徳の2名は社外監査役であります。

2 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

社外取締役尾関政達氏は、長年にわたる日本銀行及び大手金融機関における勤務経験により、金融業界やITシステム分野における知見等を有されており、当社のサイバーセキュリティ強化の観点から非常に有益な方であるとともに、当社の企業価値向上及びコーポレートガバナンスの強化の役割を担う社外取締役として相応しいと判断し、社外取締役候補者に選任しております。

社外取締役藤本万太郎氏は、企業経営者として培われた豊富な知識・経験に加え、長きにわたり営業、経営企画、管理部門に携わってきた実績を有されており、当社の企業価値向上及びコーポレートガバナンスの強化の役割を担う社外取締役として相応しいと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役高橋俊彦氏は、商社経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は当社の株式を11.2%保有している伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、当社は同社グループとの間に取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役大神行徳氏は、公認会計士および税理士として企業の会計、税務に精通かつ相当程度の知見を有しており公正中立的な立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけると判断したことから、社外監査役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役は、取締役会において議案に対して外部からの視点で積極的に発言しており、取締役会においてはその意見を踏まえ活発な議論が行われております。また、必要に応じて、取締役会の議案の事前説明、代表取締役及び監査役会との意見交換を定期的に行っております。

社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しています。各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役と他の監査役との間で職務を分担し、経営会議、CSR委員会その他重要会議に出席し、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役等から業務報告を聴取し、グループ子会社等へ赴き報告を受けるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人から適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。内部監査部門とも適宜会合を持ち、内部監査の実施状況や監査結果の報告を聴取するとともに、意見交換を行っています。本年は2020年4月執行役員制導入を踏まえ、新体制における内部統制体制の整備・運用状況を重点的に監査いたしました。監査役の職務を補助する使用人については、監査役付きスタッフを1名置き、当使用人の人事については監査役と協議することとしています。

当事業年度において当社は監査役会を計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。監査役会における主な検討事項は、監査方針、監査計画、内部統制体制の整備・運用状況、監査役の選任、会計監査人の監査の方法および結果の相当性、会計監査人の選任および解任並びに不再任に関する事項、会計監査人に対する報酬等の同意、監査役会の活動評価、監査報告書の作成です。

## 監査役の監査役会への出席回数

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	今井 賢一郎	14回	14回
監査役	宮城 順一	14回	14回
	原 守良	14回	14回
	高橋 俊彦	14回	12回

なお当事業年度は、新型コロナウイルス感染症による出張の自粛や海外渡航制限を受け、本社以外の国内・中国事業拠点への監査について、往査による対面聴取の代替手段としてTV会議システム等の活用による監査を併用し実施いたしました。

## 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室1名の体制で内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化並びにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

26年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります

## c. 業務を執行した公認会計士

市之瀬 申

澤部 直彦

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者等7名、その他11名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、下記の項目について問題が無いことを確認する方針としています。

- 会計監査人の解任事由の有無（\*）
- 会計監査人の監査の方法と結果の相当性
- 会計監査人の品質管理体制
- 監査報酬の水準

（\*）会計監査人の解任または不再任決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準じる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、監査役会が会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に提出いたします。

上記方針に基づきEY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、当社の会計監査人として職責を果たしていると判断したことから、当該法人を当社第61期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、監査報酬水準等が適切であるかについて、会計監査人から報告聴取、監査への立会及び経営執行部門との意見交換等を通じて確認を行いました。その結果、監査の方法と結果は相当であること、監査の品質管理体制、監査報酬の水準に関して問題の無いことから、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると評価いたしました。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,786	-	32,786	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,786	-	32,786	-

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもってEY新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、前期の監査実績の相当性、当期の監査計画の内容及び報酬額の妥当性を検討した結果、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に同意いたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

当社取締役の報酬に関する基本方針と個人別報酬の決定方針

## 1. 基本方針

当社の取締役の報酬制度は、業績との連動を強化し企業価値の継続的向上を図るものであること、ならびに報酬の決定プロセスが公正性・客観性の高いものであることを基本方針としております。

## 2. 当社取締役の個人別の基本報酬の額の決定に関する方針

基本報酬は、各取締役の役位にもとづき、その基本となる額を設定し、毎月支給しております。また、退職慰労金については、株主総会の決議にもとづき、役員退職慰労金規程において役位毎に定める退職金基準月額に在任期間を乗じた総和を取締役退任時に支給しております。

## 3. 当社取締役の業績連動報酬の内容および算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬として各取締役に支給する賞与は、基本報酬の30%以内としております。連結業績、中期経営計画の目標達成度にもとづき賞与支給総額を取締役会にて決定し、株主総会にて決議いたします。その個人別の額は、役位、業績、職責をもとに代表取締役社長が決定し、株主総会決議後に年1回支給しております。なお、社外取締役に、独立した客観的な立場から経営の監督を行う役割に鑑み、賞与は支給しません。また、退職慰労金の功労加算については、株主総会の決議にもとづき、個人の当社業績への功労を評価し退職慰労金の20%以内の範囲で代表取締役社長が決定し、支給することがあります。

## 4. 当社取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会の決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は取締役の賞与、退職慰労金功労加算としております。

当社の取締役及び監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2021年6月25日であり、決議内容は、「第5号議案 役員賞与支給の件」であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金引 当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	86	12	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	13	2	1	1
社外役員	10	10	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）の区分について、純投資目的とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合とする。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、各個別銘柄毎に貸借対照表計上額・配当や当社との取引額と、保有による便益とを比較考量し、毎年取締役会において保有の合理性を評価しております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	338,126

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	8,501	取引先持株会を通じた株式の取得

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	199,586

## c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東亜合成(株)	157,997	152,668	企業間取引の強化	無
	205,080	143,508		
(株)三菱ケミカル ホールディングス	-	114,100	企業間取引の強化のため保有してあり ましたが、当事業年度に保有株式すべてを 売却しております。	無
	-	73,343		
日油(株)	194	23,129	企業間取引の強化のため保有してあり ましたが、当事業年度に一部を除き保有株 式を売却しております。	無
	1,124	79,333		
ユシロ化学工業 (株)	34,463	33,569	企業間取引の強化	無
	39,702	39,646		
関東電化工業(株)	50,000	50,000	企業間取引の強化	有
	44,750	38,750		
京極運輸商事(株)	65,900	65,900	当社千葉工場・川崎工場の事業パート ナーであり、今後の同社との安定的な取 引関係の維持・強化を目的とする	有
	35,586	33,609		
日本製罐(株)	-	10,000	持分法適用会社の新生製缶の株主パート ナーとして保有してありましたが、当事 業年度に保有株式全てを売却してありま す	有
	-	8,680		
日本曹達(株)	3,400	3,400	企業間取引の強化	無
	11,883	9,169		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,632	872,763
預け金	5,896,900	7,644,800
受取手形及び売掛金	11,723,924	11,714,769
商品及び製品	227,243	249,365
仕掛品	132,068	159,796
原材料及び貯蔵品	1,948,943	1,830,052
その他	698,814	858,741
貸倒引当金	2,356	1,933
流動資産合計	21,678,170	23,328,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,106,310	3 2,041,047
機械装置及び運搬具(純額)	5,144,428	4,708,449
土地	6,482,535	6,472,896
建設仮勘定	176,113	125,691
その他(純額)	101,480	92,475
有形固定資産合計	4 14,010,869	4 13,440,560
無形固定資産		
その他	3 425,717	3 431,507
無形固定資産合計	425,717	431,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,742,468	1 1,756,777
繰延税金資産	536,582	530,725
退職給付に係る資産	75,203	313,963
その他	161,111	167,038
貸倒引当金	3,750	3,755
投資その他の資産合計	2,511,615	2,764,750
固定資産合計	16,948,202	16,636,818
資産合計	38,626,372	39,965,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,530,668	3 4,440,555
短期借入金	3 1,382,803	1,253,362
未払法人税等	424,146	492,310
未払消費税等	165,280	160,281
役員賞与引当金	23,935	14,620
その他	1,526,659	1,462,969
流動負債合計	8,053,494	7,824,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,390	50,340
執行役員退職慰労引当金	-	6,750
PCB処理引当金	51,476	49,090
退職給付に係る負債	1,340,670	1,420,038
資産除去債務	19,900	19,900
その他	3,766	44,057
固定負債合計	1,494,203	1,590,175
負債合計	9,547,698	9,414,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	20,334,624	21,700,499
自己株式	11,753	12,439
株主資本合計	27,337,746	28,702,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,255	152,900
為替換算調整勘定	184,832	256,188
退職給付に係る調整累計額	27,426	39,198
その他の包括利益累計額合計	296,661	369,890
非支配株主持分	1,444,266	1,478,074
純資産合計	29,078,674	30,550,899
負債純資産合計	38,626,372	39,965,174

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,759,804	27,467,615
売上原価	1 22,711,352	1 20,901,099
売上総利益	7,048,451	6,566,516
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 4,629,376	1, 2, 3 4,364,402
営業利益	2,419,075	2,202,114
営業外収益		
受取利息	9,687	12,199
受取配当金	18,045	14,834
受取賃貸料	100,796	102,787
持分法による投資利益	85,420	123,213
補助金収入等	5,240	78,983
その他	39,341	51,690
営業外収益合計	258,532	383,710
営業外費用		
支払利息	43,734	41,556
固定資産賃貸費用	40,750	43,253
固定資産除却損	19,540	5,869
その他	65,585	57,875
営業外費用合計	169,610	148,554
経常利益	2,507,997	2,437,269
特別利益		
退職給付制度改定益	-	4 141,437
投資有価証券売却益	35,534	105,898
固定資産売却益	-	5 70,407
受取保険金	-	19,411
特別利益合計	35,534	337,155
特別損失		
固定資産減損損失	-	6 128,114
災害による損失	7 37,604	-
物流関係補償費	8 19,303	-
PCB処理費用	10,737	-
特別損失合計	67,645	128,114
税金等調整前当期純利益	2,475,886	2,646,310
法人税、住民税及び事業税	772,776	787,112
法人税等調整額	15,554	9,612
法人税等合計	788,330	796,725
当期純利益	1,687,555	1,849,585
非支配株主に帰属する当期純利益	12,729	18,421
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674,826	1,831,163

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,687,555	1,849,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,047	3,032
為替換算調整勘定	198,217	90,556
退職給付に係る調整額	3,283	11,771
持分法適用会社に対する持分相当額	1,340	10,612
その他の包括利益合計	1,270,888	1,92,429
包括利益	1,416,667	1,942,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,600	1,904,392
非支配株主に係る包括利益	28,932	37,622

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	19,017,724	11,282	26,021,316
当期変動額					
剰余金の配当			357,927		357,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674,826		1,674,826
自己株式の取得				470	470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,316,899	470	1,316,429
当期末残高	2,365,000	4,649,875	20,334,624	11,753	27,337,746

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	208,643	341,388	24,143	525,888	1,473,980	28,021,185
当期変動額						
剰余金の配当						357,927
親会社株主に帰属する当期純利益						1,674,826
自己株式の取得						470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,387	156,556	3,283	229,226	29,713	258,940
当期変動額合計	69,387	156,556	3,283	229,226	29,713	1,057,489
当期末残高	139,255	184,832	27,426	296,661	1,444,266	29,078,674

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	20,334,624	11,753	27,337,746
当期変動額					
剰余金の配当			465,288		465,288
親会社株主に帰属する当期純利益			1,831,163		1,831,163
自己株式の取得				686	686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,365,875	686	1,365,188
当期末残高	2,365,000	4,649,875	21,700,499	12,439	28,702,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	139,255	184,832	27,426	296,661	1,444,266	29,078,674
当期変動額						
剰余金の配当						465,288
親会社株主に帰属する当期純利益						1,831,163
自己株式の取得						686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,644	71,356	11,771	73,228	33,807	107,036
当期変動額合計	13,644	71,356	11,771	73,228	33,807	1,472,224
当期末残高	152,900	256,188	39,198	369,890	1,478,074	30,550,899

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,475,886	2,646,310
減価償却費	1,151,930	1,194,033
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,566	8,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,120	21,300
受取利息及び受取配当金	27,731	27,034
支払利息	43,733	41,556
為替差損益(は益)	871	198
補助金等	5,240	78,983
持分法による投資損益(は益)	85,420	123,213
投資有価証券売却損益(は益)	35,534	105,898
受取保険金	-	19,411
退職給付制度改定益	-	141,437
固定資産売却損益(は益)	-	70,407
固定資産減損損失	-	128,114
災害による損失	37,604	-
PCB処理費用	10,737	-
物流関係補償費	19,303	-
固定資産廃棄損	19,540	3,542
売上債権の増減額(は増加)	7,138	43,231
たな卸資産の増減額(は増加)	299,258	75,041
仕入債務の増減額(は減少)	684,115	240,218
未払消費税等の増減額(は減少)	78,400	4,999
未収入金の増減額(は増加)	56,455	8,855
その他	38,152	23,277
小計	3,352,006	3,275,333
利息及び配当金の受取額	66,182	66,777
利息の支払額	46,207	44,072
保険金の受取額	-	19,411
補助金等の受取額	5,240	78,983
物流関係補償費の支払額	19,921	-
災害による損失の支払額	35,310	-
法人税等の支払額	740,412	719,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,577	2,677,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,180,632	710,572
有形固定資産の売却による収入	13,658	81,786
無形固定資産の取得による支出	32,272	52,556
投資有価証券の取得による支出	10,866	8,501
投資有価証券の売却による収入	56,017	198,947
その他	7,938	14,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162,031	505,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,056	132,870
長期借入金の返済による支出	16,000	10,000
配当金の支払額	357,690	464,903
非支配株主への配当金の支払額	781	3,815
その他	470	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,998	612,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,267	8,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	959,278	1,568,030
現金及び現金同等物の期首残高	5,980,254	6,939,532
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,939,532	1 8,507,563

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

杰富意金属容器(重慶)有限公司

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

新生製缶株式会社

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び、杰富意金属容器(重慶)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月36日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改定され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当連結会計基準等の適用による影響

影響額は、当該財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44,581千円は「補助金収入等」5,240千円、「その他」39,341千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度はコロナ禍により当社グループの業績は打撃を受けておりますが、足元では国内、中国共にドラム缶需要はほぼコロナ禍前の水準まで回復しつつあります。

しかしワクチン接種が始まったとは言え感染自体は完全に終息したとは言えず、今後一時的な再燃のリスクも否定し切れません。このような不透明な状況の中でコロナ禍が今後の当社グループの業績に対してどのような影響を与えるか予測することは非常に困難ではありますが、足元からの大幅な悪化はないものの翌連結会計年度内は一定の影響が残るとの予測に基づいて会計上の見積りを行っております。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況に

は至っておりません。尚、コロナ禍による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,299,370千円 (592,934千円)	1,393,673千円 (616,143千円)

## 2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	518,859千円	487,646千円

## 3 担保提供資産及び担保付債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	725,600千円(帳簿価額)	686,625千円(帳簿価額)
無形固定資産	161,752千円(帳簿価額)	159,396千円(帳簿価額)
計	887,352千円(帳簿価額)	846,022千円(帳簿価額)

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	54,213千円	22,162千円
短期借入金	1,568千円	-千円
計	55,781千円	22,162千円

## 4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	21,102,135千円	22,213,034千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	133千円	281千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	41,612千円	19,260千円
執行役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	-	6,750千円
退職給付費用		
売上原価算入	81,204千円	64,302千円
販売費及び一般管理費算入	48,394千円	37,362千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	21,015千円	14,620千円

## 2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	2,058,912千円	1,943,839千円
従業員給与手当	596,856千円	635,285千円
役員賞与引当金繰入額	21,015千円	14,620千円
退職給付費用	48,394千円	41,646千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,612千円	19,260千円
貸倒引当金繰入額	133千円	281千円

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	127,535千円	121,790千円
当期製造費用	-千円	-千円
計	127,535千円	121,790千円

## 4 退職給付制度改定益

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

従業員退職年金制度変更による特別利益等を計上しております。

## 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	-千円	70,407千円

## 6 固定資産減損損失

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の金額

用途	場所	種類	金額
除却予定資産	中華人民共和 国 浙江省平 湖経済開発区	除却予定資産	128,114千円
合計			128,114千円

減損損失の認識に至った経緯

除却予定資産は、除却の意思決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上しております。除却予定資産に関して代替的な投資は予定しておりません。

回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、除却による処分のため、回収可能価額をゼロとしております。

## 7 災害による損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前連結会計年度に発生いたしました台風被害に伴う災害損失額について計上しております。

## 8 物流関係補償費

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前連結会計年度に発生いたしました、杰富意金属容器（上海）有限公司での物流業務の外注化に伴う従業員に対する経済補償金の支払いを計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	74,345千円	110,451千円
組替調整額	20,533千円	105,898千円
税効果調整前合計	94,879千円	4,552千円
税効果額	26,832千円	1,520千円
税効果調整後合計	68,047千円	3,032千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	198,217千円	90,556千円
組替調整額	- 千円	- 千円
為替換算調整前合計	198,217千円	90,556千円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	37,259千円	26,201千円
組替調整額	32,521千円	9,296千円
税効果調整前合計	4,737千円	16,905千円
税効果額	1,454千円	5,133千円
税効果調整後合計	3,283千円	11,771千円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	1,299千円	12,902千円
組替調整額	40千円	2,290千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,340千円	10,612千円
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>270,888千円</b>	<b>92,429千円</b>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,867	-	-	2,867

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,069	112	-	4,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	112株
-----------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,964	62.5	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	178,962	62.5	2019年9月30日	2019年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,540	87.5	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,867	-	-	2,867

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,181	135	-	4,316

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 135株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	250,540	87.5	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	214,748	75.0	2020年9月30日	2020年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,738	75.0	2021年3月31日	2021年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	1,052,632千円	872,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
預け金	5,896,900千円	7,644,800千円
現金及び現金同等物	6,939,532千円	8,507,563千円

（リース取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,052,632	1,052,632	-
預け金	5,896,900	5,896,900	-
受取手形及び売掛金	11,723,924	11,723,924	-
投資有価証券			
その他有価証券	432,096	432,096	-
支払手形及び買掛金	(4,530,668)	(4,530,668)	-
短期借入金	(1,382,803)	(1,382,803)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
現金及び預金	872,763	872,763	-
預け金	7,644,800	7,644,800	-
受取手形及び売掛金	11,714,769	11,714,769	-
投資有価証券			
その他有価証券	352,103	352,103	-
支払手形及び買掛金	(4,440,555)	(4,440,555)	-
短期借入金	(1,253,362)	(1,253,362)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、預け金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,050,139	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,723,924	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	871,452	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,714,769	-	-	-

## (注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
短期借入金	1,382,803

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
短期借入金	1,253,362

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	383,771	203,439	180,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	48,326	53,734	5,408
合計	432,097	257,174	174,923

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	312,400	128,035	184,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	39,702	44,592	4,889
合計	352,103	172,627	179,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	55,943	35,534
合計	55,943	35,534

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	199,586	105,898
合計	199,586	105,898

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の子会社については中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は2020年7月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度改定益」1億41百万円を特別利益に計上しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,855,271	1,808,478
勤務費用	89,490	79,920
利息費用	14,842	12,063
数理計算上の差異の発生額	3,427	6,741
退職給付の支払額	147,698	125,350
退職給付制度改定に伴う減少額	-	424,868
退職給付債務の期末残高	1,808,478	1,356,984

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	682,846	630,441
期待運用収益	13,656	7,868
数理計算上の差異の発生額	40,686	62,256
事業主からの拠出額	21,496	-
退職給付の支払額	46,872	23,410
退職給付制度改定に伴う減少額	-	334,704
年金資産の期末残高	630,441	342,450

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	99,428	87,430
退職給付費用	9,809	9,429
退職給付の支払額	21,807	5,318
退職給付に係る負債の期末残高	87,430	91,541

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	555,237	28,487
年金資産	630,441	342,450
	75,203	313,963
非積立型制度の退職給付債務	1,340,670	1,420,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,265,467	1,106,074
退職給付に係る負債	1,340,670	1,420,038
退職給付に係る資産	75,203	313,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,265,467	1,106,074

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	89,490	79,920
利息費用	14,842	12,063
期待運用収益	13,656	7,868
数理計算上の差異の費用処理額	15,347	11,753
過去勤務費用の費用処理額	17,174	21,050
簡便法で計算した退職給付費用	9,809	9,429
その他	3,588	1,176
確定給付制度に係る退職給付費用	129,419	101,665

(注) 当連結会計年度については、上記の他に退職給付制度改定に伴う特別利益として、「退職給付制度改定益」1億41万円を計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	17,174	73,996
数理計算上の差異	21,911	57,091
合計	4,737	16,905

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	48,577	122,573
未認識数理計算上の差異	9,000	66,091
合計	39,576	56,481

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	43.0%	35.0%
株式	35.3%	36.8%
現金及び預金	4.0%	2.0%
その他	17.7%	26.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.4～1.8%	0.5～5.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度16,142千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
退職給付に係る負債	391,645千円	341,845千円
未払賞与	122,299千円	127,320千円
繰越欠損金	77,522千円	53,642千円
未払事業税	27,311千円	32,645千円
役員退職慰労引当金	24,299千円	15,785千円
固定資産減損損失	16,238千円	13,578千円
その他	55,256千円	79,779千円
繰延税金資産小計	714,575千円	664,598千円
評価性引当額	111,299千円	63,440千円
繰延税金資産合計	603,275千円	601,157千円
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	9,677千円	21,204千円
その他有価証券評価差額	48,941千円	50,461千円
特別償却準備金	8,073千円	1,235千円
繰延税金負債合計	66,692千円	70,431千円
繰延税金資産の純額	536,582千円	530,725千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度( 2020年 3月31日 ) 及び当連結会計年度( 2021年 3月31日 )

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## ( 資産除去債務関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

2020年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は52,497千円であります。

2021年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は51,952千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	439,065
		期中増減額	3,931
		期末残高	435,134
	期末時価	1,564,787	1,586,052

(注) 1 当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は建物等の償却によるものです。

また、当連結会計年度の減少も建物等の償却によるものです。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,402,256	357,547	29,759,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,402,256	357,547	29,759,804
セグメント利益又は損失( )	2,659,154	204,662	2,454,491
セグメント資産	27,798,805	253,186	28,051,991
セグメント負債	4,519,020	11,647	4,530,668
その他の項目			
減価償却費	1,133,579	21,305	1,154,885
受取利息	9,687	-	9,687
支払利息	43,734	-	43,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,384	1,520	1,212,904

(注) 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,273,030	194,585	27,467,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,273,030	194,585	27,467,615
セグメント利益又は損失( )	2,539,877	187,040	2,352,837
セグメント資産	27,013,581	402,468	27,416,050
セグメント負債	4,414,901	25,654	4,440,555
その他の項目			
減価償却費	1,166,893	27,920	1,194,813
受取利息	12,199	-	12,199
支払利息	41,556	-	41,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	757,145	5,982	763,128

(注) 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,454,491	2,352,837
持分法損益	85,420	123,213
その他	31,915	38,780
連結財務諸表の経常利益	2,507,997	2,437,269

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,051,991	27,416,050
全社資産（注）	10,579,792	12,553,755
その他の調整額	5,411	4,631
連結財務諸表の資産合計	38,626,372	39,965,174

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,530,668	4,440,555
全社負債（注）	5,017,029	4,973,720
連結財務諸表の負債合計	9,547,698	9,414,275

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,154,885	1,194,813	2,954	779	1,151,930	1,194,033
受取利息	9,687	12,199	-	-	9,687	12,199
支払利息	43,734	41,556	-	-	43,734	41,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,212,904	763,128	-	-	1,212,904	763,128

（注） 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
21,090,206	8,669,597	29,759,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,827,602	4,183,266	14,010,869

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,861,172	ドラム缶

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
19,513,019	7,954,595	27,467,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,659,561	3,780,998	13,440,560

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,459,652	ドラム缶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラム缶	高圧ガス容器	計		
減損損失	128,114	-	128,114	-	128,114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の (被)所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	2,263,205	買掛金	(954,017)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.2	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,713,009	買掛金	1,077,438
親会社	J F E ホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 59.6	・資金の預け	資金の預け入れ	27,840,600	預け金	5,896,900

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の (被)所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	2,106,268	買掛金	(1,037,190)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.2	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	2,217,566	買掛金	(559,129)
親会社	J F E ホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 59.6	・資金の預け	資金の預け入れ	27,737,198	預け金	7,644,800

(注) 1 期末残高の( )内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

## 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の (被)所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	千代田区 大手町	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕 入取扱商社	原材料仕 入	2,437,367	買掛金	1,046,184

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の (被)所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	千代田区 大手町	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕 入取扱商社	原材料仕 入	3,158,661	買掛金	1,505,328

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

- 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社(非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
(東京・名古屋の各証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	9,651.18円	10,154.02円
1株当たり当期純利益	584.91円	639.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,674,826	1,831,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,674,826	1,831,163
期中平均株式数(千株)	2,863	2,863

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,372,803	1,253,362	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,382,803	1,253,362	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,192,331	12,434,562	19,700,143	27,467,615
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	422,264	1,094,268	1,923,061	2,646,310
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	272,727	754,178	1,352,338	1,831,163
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	95.25	263.39	472.30	639.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	95.25	168.14	208.91	167.23

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,931	8,662
預け金	1 5,896,900	1 7,644,800
受取手形	1,783,764	1,691,450
売掛金	1 7,310,290	1 7,348,690
商品及び製品	107,372	109,724
仕掛品	102,829	121,146
原材料及び貯蔵品	1,484,646	1,325,799
前払費用	29,017	47,183
未収入金	1 43,289	1 55,563
その他	2,452	3,142
<b>流動資産合計</b>	<b>16,768,496</b>	<b>18,356,163</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	632,296	630,367
構築物	36,016	39,190
機械及び装置	2,146,769	2,031,437
車両運搬具	1,937	1,768
工具、器具及び備品	67,650	60,789
土地	6,482,535	6,472,896
建設仮勘定	86,881	107,013
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,454,086</b>	<b>9,343,463</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	90,043	69,316
その他	9,796	41,032
<b>無形固定資産合計</b>	<b>99,840</b>	<b>110,349</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	437,040	349,126
関係会社株式	1,347,650	1,347,650
関係会社出資金	4,930,280	4,930,280
長期前払費用	10,294	12,653
繰延税金資産	527,834	467,481
その他	263,523	434,960
貸倒引当金	3,750	3,755
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,512,875</b>	<b>7,538,398</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,066,802</b>	<b>16,992,210</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,835,299</b>	<b>35,348,374</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 3,803,756	1 3,892,981
短期借入金	1 760,000	1 750,000
未払金	731,098	735,438
未払費用	1 326,562	1 334,881
未払法人税等	381,734	463,668
未払消費税等	155,838	141,269
前受金	8,817	2,721
預り金	19,122	19,290
役員賞与引当金	23,935	14,620
その他	30,244	27,255
流動負債合計	6,241,110	6,382,128
固定負債		
退職給付引当金	1,253,527	1,240,444
役員退職慰労引当金	71,910	40,020
執行役員退職慰労引当金	-	6,750
PCB処理引当金	49,766	49,090
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	27,718
固定負債合計	1,395,399	1,383,923
負債合計	7,636,509	7,766,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
別途積立金	6,015,000	6,015,000
固定資産圧縮積立金	21,844	39,382
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	8,710
繰越利益剰余金	12,580,879	13,941,026
利益剰余金合計	19,071,976	20,458,370
自己株式	11,753	12,439
株主資本合計	26,075,098	27,460,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,691	121,516
評価・換算差額等合計	123,691	121,516
純資産合計	26,198,789	27,582,322
負債純資産合計	33,835,299	35,348,374

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2 21,090,206	2 19,513,019
売上原価	2 15,634,176	2 14,274,208
売上総利益	5,456,030	5,238,810
販売費及び一般管理費	1, 2 3,314,075	1, 2 3,151,786
営業利益	2,141,955	2,087,024
営業外収益		
受取利息	2 4,566	2 4,066
受取配当金	2 126,139	2 131,054
固定資産賃貸料	2 111,546	2 113,537
雇用調整助成金	-	44,255
その他	2 12,573	2 9,215
営業外収益合計	254,826	302,128
営業外費用		
支払利息	2,427	2,368
固定資産廃棄損	10,781	2,327
固定資産賃貸費用	45,618	48,121
その他	6,820	13,395
営業外費用合計	65,647	66,212
経常利益	2,331,134	2,322,940
特別利益		
退職給付制度改定益	-	141,437
投資有価証券売却益	-	105,898
固定資産売却益	-	70,407
受取保険金	-	19,411
特別利益合計	-	337,155
特別損失		
災害による損失	37,604	-
PCB処理費用	10,737	-
特別損失合計	48,341	-
税引前当期純利益	2,282,792	2,660,096
法人税、住民税及び事業税	701,197	746,866
法人税等調整額	2,590	61,546
法人税等合計	698,606	808,413
当期純利益	1,584,185	1,851,682

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	42,543	-	6,015,000	11,333,922	17,845,718
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					20,698			20,698	-
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-		-	-
剰余金の配当								357,927	357,927
当期純利益								1,584,185	1,584,185
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	20,698	-	-	1,246,956	1,226,258
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	21,844	-	6,015,000	12,580,879	19,071,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,282	24,849,310	164,355	164,355	25,013,666
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
剰余金の配当		357,927			357,927
当期純利益		1,584,185			1,584,185
自己株式の取得	470	470			470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			40,664	40,664	40,664
当期変動額合計	470	1,225,788	40,664	40,664	1,185,123
当期末残高	11,753	26,075,098	123,691	123,691	26,198,789

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金		
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	21,844	-	6,015,000	12,580,879	19,071,976
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					10,584			10,584	-
固定資産圧縮積立金の積立					28,121			28,121	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						8,710		8,710	-
剰余金の配当								465,288	465,288
当期純利益								1,851,682	1,851,682
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	17,537	8,710	-	1,360,146	1,386,394
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	39,382	8,710	6,015,000	13,941,026	20,458,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,753	26,075,098	123,691	123,691	26,198,789
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
剰余金の配当		465,288			465,288
当期純利益		1,851,682			1,851,682
自己株式の取得	686	686			686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,174	2,174	2,174
当期変動額合計	686	1,385,707	2,174	2,174	1,383,532
当期末残高	12,439	27,460,805	121,516	121,516	27,582,322

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

当事業年度はコロナ禍により当社の業績は打撃を受けておりますが、足元では国内、中国共にドラム缶需要はほぼコロナ禍前の水準まで回復しつつあります。

しかしワクチン接種が始まったとは言え感染自体は完全に収束したとは言えず、今後一時的な再燃のリスクも否定し切れません。このような不透明な状況の中でコロナ禍が今後の当社の業績に対してどのような影響を与えるか予測する事は非常に困難ではありますが、足元からの大幅な悪化はないものの翌事業年度内は一定の影響が残るとの予測に基づいて会計上の見積りを行っています。その結果、繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直す又は固定資産の収益性が著しく低下し減損損失を計上するといった状況には至っておりません。なお、コロナ禍による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には当社の財政状況及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	6,022,525千円	7,746,843千円
短期金銭債務	819,667千円	908,750千円

## 2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	336,703千円	杰富意金属容器(浙江)有限公司 367,432千円
杰富意金属容器(重慶)有限公司	380,184千円	杰富意金属容器(重慶)有限公司 346,031千円
計	716,888千円	計 713,463千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度58%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	1,340,780千円	1,286,958千円
従業員給与手当	452,740千円	481,507千円
賞与	268,310千円	269,656千円
役員報酬	140,310千円	110,808千円
役員賞与引当金繰入額	21,015千円	14,620千円
退職給付費用	47,941千円	39,548千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,620千円	15,420千円
減価償却費	57,651千円	56,581千円

## 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引(売上高)	215,896千円	174,892千円
営業取引(仕入高)	1,764,210千円	1,687,636千円
営業取引以外の取引	228,707千円	241,875千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	161,315	161,315
関連会社株式	1,186,335	1,186,335
関連会社出資金	4,930,280	4,930,280
計	6,277,931	6,277,931

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2020年 3月31日 )	当事業年度 ( 2021年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
退職給付引当金	349,507千円	293,163千円
未払賞与	100,189千円	102,407千円
建物構築物減価償却超過額	42,407千円	47,001千円
未払事業税	26,339千円	31,554千円
P C B 処理費用	15,278千円	15,021千円
その他	90,013千円	92,086千円
繰延税金資産小計	623,736千円	581,235千円
評価性引当額	38,476千円	45,995千円
繰延税金資産合計	585,259千円	535,240千円
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	9,677千円	17,364千円
圧縮特別勘定積立金	千円	3,840千円
その他有価証券評価差額	47,747千円	46,553千円
繰延税金負債合計	57,424千円	67,758千円
繰延税金資産の純額	527,834千円	467,481千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 ( 2020年 3月31日 ) 及び当事業年度 ( 2021年 3月31日 )

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,279,509	81,512	22,943	3,338,078	2,707,710	82,315	630,367
構築物	510,668	10,628	7,199	514,098	474,908	7,432	39,190
機械及び装置	14,420,307	423,031	8,880	14,834,458	12,803,021	537,582	2,031,437
車両運搬具	43,746	1,600	—	45,346	43,577	1,768	1,768
工具、器具及び備品	796,121	16,733	14,281	798,573	737,783	23,594	60,789
土地	6,482,535	—	9,639	6,472,896	—	—	6,472,896
建設仮勘定	86,881	553,638	533,506	107,013	—	—	107,013
有形固定資産計	25,619,770	1,087,145	596,450	26,110,465	16,767,001	652,693	9,343,463
無形固定資産							
ソフトウェア	224,593	19,184	26,216	217,561	148,244	39,911	69,316
ソフトウェア仮勘定	284	50,790	19,184	31,891	—	—	31,891
その他	12,971	—	—	12,971	3,830	370	9,141
無形固定資産計	237,850	69,974	45,401	262,423	152,074	40,281	110,349
長期前払費用	47,956	11,826	28,840	30,942	18,288	9,467	12,653

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

(機械及び装置)	水島工場	ドラム缶製造設備(プラグ仮嵌め機)	84,721千円
(機械及び装置)	川崎工場	ドラム缶製造設備(巻締め機械)	68,203千円

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,750	5	-	3,755
役員賞与引当金	23,935	14,620	23,935	14,620
退職給付引当金	1,253,527	88,857	101,939	1,240,444
役員退職慰労引当金	71,910	15,420	47,310	40,020
執行役員退職慰労引当金	-	6,750	-	6,750
P C B 処理引当金	49,766	3,785	4,461	49,090

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.jfecon.jp/">http://www.jfecon.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 自 2019年4月1日 (第59期) 至 2020年3月31日	2020年6月23日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 自 2019年4月1日 (第59期) 至 2020年3月31日	2020年6月23日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 自 2020年4月1日 (第60期 第1四半期) 至 2020年6月30日	2020年8月7日 関東財務局長に提出。
		事業年度 自 2020年7月1日 (第60期 第2四半期) 至 2020年9月30日	2020年11月9日 関東財務局長に提出。
		事業年度 自 2020年10月1日 (第60期 第3四半期) 至 2020年12月31日	2021年2月9日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書の訂正報告書	2020年6月24日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。	2020年9月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

J F E コンテナ株式会社のドラム事業における売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>J F E コンテナ株式会社及びその連結子会社は、ドラム缶の製造販売を行うドラム事業を営んでいる。注記事項（セグメント情報）に記載のとおり、当連結会計年度におけるドラム事業の売上高は27,273,030千円であり、連結損益計算書の売上高の99.3%を占めている。このうちJ F E コンテナ株式会社の売上高は19,318,434千円であり、連結損益計算書の売上高の70.3%を占めており、売上高に与える影響は重要である。</p> <p>ドラム事業においては、需要家の品質・デリバリーに対する期待に応えるため複数の製造拠点から製品が出荷され、製品が需要家に引き渡された時点で売上高が認識される。ドラム事業の売上高は、主要需要家である化学・石油業界の需要の影響を受け、期末月の出荷量は増加する傾向にある。特に当連結会計年度においては、上期に新型コロナウイルス感染症拡大影響により需要が減少し、その反動影響もあり期末月の出荷量が大幅に増加した。</p> <p>J F E コンテナ株式会社のドラム事業において、期末月の売上高は利益に与える影響が重要となる可能性があり、当監査法人はJ F E コンテナ株式会社のドラム事業における売上高の期間帰属の適切性を、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、J F E コンテナ株式会社のドラム事業の売上高の期間帰属の適切性について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドラム事業の売上高の期間帰属の適切性に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価するために、関連文書の閲覧、関係する担当者への質問及び内部統制の実施記録の検証を、サンプルを抽出して実施した。</li> <li>・ドラム事業の経営環境を理解し、主要需要家の動向を把握するために、経営者とのディスカッションを実施した。</li> <li>・特定の製造拠点や品種において異常な売上高が計上されていないことを検証するために、製造拠点別、相手先別及び品種別分析を実施した。</li> <li>・売上高の期間帰属の適切性を検証するために、期末日前後の一定期間におけるドラム事業の売上取引からサンプルを抽出し、それらの売上計上日について受領書等との整合性を確認した。</li> <li>・期末日時点の売掛金の実在性を検証するために、期末日を基準日としてリスクに応じて抽出したサンプルに対して、確認手続を実施した。</li> </ul>

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記

事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E コンテナ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、J F E コンテナ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEコンテナ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### JFEコンテナ株式会社のドラム事業における売上高の期間帰属の適切性

JFEコンテナ株式会社は、ドラム缶の製造販売を行うドラム事業を営んでいる。当事業年度におけるドラム事業の売上高は19,318,434千円であり、損益計算書の売上高の99.0%を占めており、売上高に与える影響は重要である。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。